【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の７第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年11月13日
【四半期会計期間】	第27期第３四半期（自　2023年７月１日　至　2023年９月30日）
【会社名】	ガンホー・オンライン・エンターテイメント株式会社
【英訳名】	GungHo Online Entertainment,Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長ＣＥＯ　　森下　一喜
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目11番１号
【電話番号】	０３－６８９５－１６５０
【事務連絡者氏名】	取締役ＣＦＯ財務経理本部長　坂井　一也
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内一丁目11番１号
【電話番号】	０３－６８９５－１６５０
【事務連絡者氏名】	取締役ＣＦＯ財務経理本部長　坂井　一也
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次		第26期 第３四半期 連結累計期間	第27期 第３四半期 連結累計期間	第26期
会計期間		自　2022年１月１日 至　2022年９月30日	自　2023年１月１日 至　2023年９月30日	自　2022年１月１日 至　2022年12月31日
売上高	（百万円）	72,471	97,849	105,505
経常利益	（百万円）	21,707	25,004	28,985
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	（百万円）	12,935	13,659	19,022
四半期包括利益又は包括利益	（百万円）	15,169	20,684	23,963
純資産額	（百万円）	124,060	146,832	132,834
総資産額	（百万円）	138,238	166,265	152,210
１株当たり四半期(当期)純利益	（円）	207.42	226.14	305.61
潜在株式調整後１株当たり 四半期(当期)純利益	（円）	205.93	224.18	303.48
自己資本比率	（%）	79.7	75.3	77.0

回次		第26期 第３四半期 連結会計期間	第27期 第３四半期 連結会計期間
会計期間		自　2022年７月１日 至　2022年９月30日	自　2023年７月１日 至　2023年９月30日
１株当たり四半期純利益	（円）	68.68	58.16

（注）当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

２【事業の内容】

当第３四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当第３四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

２【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

（１）業績の状況

当四半期における経済環境については、新型コロナウイルス感染症の影響による停滞から徐々に回復し、人々の往来が活発になりつつある一方、世界的な物価高騰や不安定な国際情勢、為替相場の変動などにより、依然先行き不透明な状況が継続しました。

このような状況の中、当社では引き続きグローバル配信を見据えたゲーム開発に注力するとともに、既存タイトルの価値最大化を図るため各ゲームのMAU（Monthly Active User：月に１回以上ゲームにログインしている利用者）の維持・拡大やゲームブランドの強化に取り組んでまいりました。

「パズル＆ドラゴンズ」（以下「パズドラ」）に関しましては、より多くの皆さまに「パズドラ」を長期的にお楽しみいただくことを主眼に、新ダンジョンの追加やオリジナルイベントの開催、他社有名キャラクターとのコラボレーションなどの取り組みを継続してまいりました。また、大型アップデートを行い、最大４人で遊ぶ新しい対戦マルチプレイを実装したほか、８月には国内累計6,100万ダウンロードを達成、９月には北米地域でも累計1,500万ダウンロードを達成しました。

Nintendo Switch™向け対戦ニンジャガムアクションゲーム「ニンジャラ」は、新コンテンツの追加やテレビアニメの放送、オフラインイベントの開催など、包括的な取り組みを実施することで、若年齢層を中心に好調なアクティビティを維持しております。

また、子会社の事業につきましても、Gravity Co.,Ltd.及びその連結子会社が配信しているRagnarok関連タイトルは、継続的なアップデート及びイベントの開催により、引き続き連結業績に寄与しております。

この結果、当第３四半期連結累計期間における売上高は97,849百万円（前年同期比35.0%増）、営業利益23,560百万円（前年同期比18.4%増）、経常利益25,004百万円（前年同期比15.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益13,659百万円（前年同期比5.6%増）となりました。

なお、当社グループは単一セグメントであるため、セグメント情報に関連付けて記載しておりません。

（２）財政状態の分析

当第３四半期連結会計期間における資産合計は、166,265百万円（前連結会計年度末比14,055百万円増加）となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上に伴い現金及び預金が増加したことによるものであります。

負債合計は、19,433百万円（前連結会計年度末比57百万円増加）となりました。これは主に、買掛金が増加したことによるものであります。

純資産合計は、146,832百万円（前連結会計年度末比13,997百万円増加）となりました。これは主に、非支配株主持分が増加したことによるものであります。

（３）会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

（４）優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第３四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

（５）研究開発活動

当第３四半期連結累計期間の研究開発費の総額は1,725百万円であります。

なお、当第３四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

３【経営上の重要な契約等】

当第３四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	321,200,000
計	321,200,000

②【発行済株式】

種類	第３四半期会計期間末現在発行数（株）（2023年９月30日）	提出日現在発行数（株）（2023年11月13日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	87,255,916	87,255,916	東京証券取引所プライム市場	（注）１、２、３、４
計	87,255,916	87,255,916	―	―

（注）１．完全議決権株式であり、権利の内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
２．提出日現在、発行済株式のうち24,308,000株は、現物出資（関係会社株式1,999百万円）によるものであります。
３．単元株式数は100株であります。
４．提出日現在発行数には、2023年11月１日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

（２）【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（百万円）	資本金残高（百万円）	資本準備金増減額（百万円）	資本準備金残高（百万円）
2023年７月１日～2023年９月30日	－	87,255,916	－	5,338	－	5,331

（５）【大株主の状況】

当四半期会計期間は第３四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

（６）【議決権の状況】

当第３四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2023年６月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

2023年９月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式（自己株式等）	―	―	―
議決権制限株式（その他）	―	―	―
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式　27,361,800	―	―
完全議決権株式（その他）	普通株式　58,745,700	587,457	―
単元未満株式	普通株式　1,148,416	―	―
発行済株式総数	87,255,916	―	―
総株主の議決権	―	587,457	―

（注）「単元未満株式」欄の株式数「普通株式1,148,416株」には、当社所有の単元未満自己保有株式53株が含まれております。

②【自己株式等】

2023年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
（自己保有株式） ガンホー・オンライン・エンターテイメント株式会社	東京都千代田区丸の内１-11-１	27,361,800	―	27,361,800	31.35
計	―	27,361,800	―	27,361,800	31.35

（注）１．上記自己保有株式には、単元未満株式53株は含まれておりません。
２．当第３四半期会計期間において、主に単元未満株式の買取りにより自己株式を取得したため、当第３四半期会計期間末の自己株式数は27,362,143株となっております。

２【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第４【経理の状況】

１．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、第３四半期連結会計期間（2023年７月１日から2023年９月30日まで）及び第３四半期連結累計期間（2023年１月１日から2023年９月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、ＰｗＣあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

（1）【四半期連結貸借対照表】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第３四半期連結会計期間 (2023年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	125,950	133,753
売掛金及び契約資産	12,987	13,807
有価証券	1,258	3,880
商品	13	24
仕掛品	0	288
その他	1,612	2,556
貸倒引当金	△34	△30
流動資産合計	141,788	154,280
固定資産		
有形固定資産合計	992	1,347
無形固定資産		
ソフトウエア	215	152
その他	205	189
無形固定資産合計	420	341
投資その他の資産		
投資有価証券	138	18
繰延税金資産	5,366	5,415
その他	3,503	4,862
投資その他の資産合計	9,008	10,296
固定資産合計	10,421	11,985
資産合計	152,210	166,265

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第３四半期連結会計期間 (2023年９月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	7,136	7,740
１年内返済予定の長期借入金	181	268
未払法人税等	2,717	1,905
賞与引当金	23	48
その他	7,865	7,804
流動負債合計	17,924	17,767
固定負債		
長期借入金	308	501
退職給付に係る負債	5	8
その他	1,136	1,155
固定負債合計	1,450	1,665
負債合計	19,375	19,433
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,338	5,338
資本剰余金	5,487	5,487
利益剰余金	195,829	195,644
自己株式	△90,157	△83,184
株主資本合計	116,498	123,286
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△0	0
為替換算調整勘定	752	1,881
その他の包括利益累計額合計	752	1,882
新株予約権	1,130	1,264
非支配株主持分	14,453	20,399
純資産合計	132,834	146,832
負債純資産合計	152,210	166,265

（２）【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第３四半期連結累計期間】

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 (自　2022年１月１日 至　2022年９月30日)	当第３四半期連結累計期間 (自　2023年１月１日 至　2023年９月30日)
売上高	72,471	97,849
売上原価	30,569	53,558
売上総利益	41,902	44,290
販売費及び一般管理費	22,004	20,729
営業利益	19,898	23,560
営業外収益		
受取利息	274	803
為替差益	1,512	632
助成金収入	19	7
その他	20	21
営業外収益合計	1,827	1,465
営業外費用		
支払利息	10	16
自己株式取得費用	2	1
その他	4	3
営業外費用合計	17	21
経常利益	21,707	25,004
特別損失		
減損損失	－	3
投資有価証券評価損	－	74
特別損失合計	－	77
税金等調整前四半期純利益	21,707	24,926
法人税、住民税及び事業税	6,682	6,511
法人税等調整額	268	△13
法人税等合計	6,951	6,498
四半期純利益	14,755	18,427
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,820	4,768
親会社株主に帰属する四半期純利益	12,935	13,659

【四半期連結包括利益計算書】
【第３四半期連結累計期間】

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 (自　2022年１月１日 至　2022年９月30日)	当第３四半期連結累計期間 (自　2023年１月１日 至　2023年９月30日)
四半期純利益	14,755	18,427
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△0	2
為替換算調整勘定	413	2,254
その他の包括利益合計	413	2,256
四半期包括利益	15,169	20,684
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	12,717	14,789
非支配株主に係る四半期包括利益	2,451	5,895

【注記事項】

（会計方針の変更）

（時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用）

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号　2021年６月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」）を第１四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-２項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

（追加情報）

新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積りにおいて、前連結会計年度の有価証券報告書の（追加情報）に記載いたしました仮定に重要な変更はありません。

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

当第３四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第３四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は次のとおりであります。

	前第３四半期連結累計期間 （自　2022年１月１日 至　2022年９月30日）	当第３四半期連結累計期間 （自　2023年１月１日 至　2023年９月30日）
減価償却費	562百万円	639百万円

（株主資本等関係）

前第３四半期連結累計期間（自　2022年１月１日　至　2022年９月30日）

１．配当金支払額

決議日	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2022年２月14日取締役会	普通株式	利益剰余金	3,830	60.00	2021年12月31日	2022年３月14日

（注）１株当たり配当額の内訳は、普通配当30円00銭、記念配当30円00銭であります。

２．基準日が当第３四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第３四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第３四半期連結累計期間（自　2023年１月１日　至　2023年９月30日）

１．配当金支払額

決議日	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2023年２月14日取締役会	普通株式	利益剰余金	1,856	30.00	2022年12月31日	2023年３月14日

（注）１株当たり配当額の内訳は、普通配当30円00銭であります。

２．基準日が当第３四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第３四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前第３四半期連結累計期間（自　2022年１月１日　至　2022年９月30日）

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

Ⅱ　当第３四半期連結累計期間（自　2023年１月１日　至　2023年９月30日）

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　2022年１月１日 至　2022年９月30日）	当第３四半期連結累計期間 （自　2023年１月１日 至　2023年９月30日）
日本	41,046	34,276
アジア	26,573	59,804
北米	3,761	2,945
その他の地域	1,090	822
顧客との契約から生じる収益	72,471	97,849
その他の収益	―	―
外部顧客への売上高	72,471	97,849

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

（１株当たり情報）

１株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後１株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第３四半期連結累計期間 （自　2022年１月１日 至　2022年９月30日）	当第３四半期連結累計期間 （自　2023年１月１日 至　2023年９月30日）
（１）１株当たり四半期純利益（円）	207.42	226.14
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する四半期純利益（百万円）	12,935	13,659
普通株主に帰属しない金額（百万円）	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益（百万円）	12,935	13,659
普通株式の期中平均株式数（株）	62,360,583	60,402,830
（２）潜在株式調整後１株当たり四半期純利益（円）	205.93	224.18
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額（百万円）	―	―
普通株式増加数（株）	451,343	528,905
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	―	―

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

２【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月13日

ガンホー・オンライン・エンターテイメント株式会社
取締役会御中

ＰｗＣあらた有限責任監査法人
東京事務所
指定有限責任社員 業務執行社員　公認会計士　林　壮一郎
指定有限責任社員 業務執行社員　公認会計士　村田賢士

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているガンホー・オンライン・エンターテイメント株式会社の2023年１月１日から2023年12月31日までの連結会計年度の第３四半期連結会計期間（2023年７月１日から2023年９月30日まで）及び第３四半期連結累計期間（2023年１月１日から2023年９月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ガンホー・オンライン・エンターテイメント株式会社及び連結子会社の2023年９月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第３四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四

半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・　四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。

監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

２．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。